



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,320	0.6	4,737	5.1	4,939	3.0	3,292	8.4
2022年3月期第2四半期	70,863	17.7	4,508	124.3	4,794	122.8	3,037	187.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,474百万円(△23.7%) 2022年3月期第2四半期 3,243百万円(31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	119.20	—
2022年3月期第2四半期	108.18	—

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は2021年3月期第2四半期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期第2四半期に同基準を適用した場合の売上高は60,217百万円(参考値)となります

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	130,468	90,411	69.3
2022年3月期	134,076	89,836	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 90,411百万円 2022年3月期 89,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.3	8,300	△3.3	8,200	△10.5	5,380	△10.7	195.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	27,579,500株	2022年3月期	27,779,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	31,026株	2022年3月期	30,937株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	27,616,809株	2022年3月期2Q	28,077,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～9月）の日本経済は、コロナ禍から徐々に人流が戻りつつある中、一部の業種で景況感が上向くなど経済活性化の明るい動きも見られました。しかし、原油をはじめとした資源価格の高騰によるインフレ懸念や年初来続く円安傾向など、経済への不安要因も出てきました。

こうした状況のなかで、当社グループは、放送を軸に配信とアニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」を戦略の中心に据え、「全コンテンツ・全配信」を実施しています。当第2四半期においては、放送から得られる収益を主軸におきつつ、コンテンツの2次利用から得られる収益を大きく伸ばすことが出来ました。売上高は前年同期比0.6%増の71,320百万円、営業費用は、配信コストや人件費の増加等により0.3%増の66,583百万円となりました。売上高の伸びが僅かに大きかったことが寄与し、営業利益は5.1%増の4,737百万円、経常利益も3.0%増の4,939百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8.4%増の3,292百万円となりました。営業利益以下のすべての利益が歴代最高額となりました。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米への輸出も加速する所存です。テレビ東京グループの総力を結集し、業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	53,468	750	1.4	3,507	770	28.2
放送周辺事業	18,756	615	3.4	1,629	△265	△14.0
B S 放送事業	8,369	△219	△2.6	1,033	△615	△37.3
コミュニケーション事業	2,420	219	10.0	205	33	19.7
調整額	△11,694	△907	—	△1,638	304	—
合計	71,320	456	0.6	4,737	229	5.1

【地上波放送事業】

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は5.2%減の38,350百万円となりました。

このうち、番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）において、PTセールスと呼ばれる単発型の広告出稿が振るわなかったものの、4月以降の番組編成の改編が功を奏し、レギュラー スポンサーを獲得しベースアップに成功するなど、ネット部門トータルでは前年を上回りました。また、同様に首都圏放送（ローカル部門）も前年同期比でプラスとなりました。通常放送ではない特別番組（特番）部門では、「テレ東音楽祭」や「テレ東系食べる1週間」の特番セールスなどで健闘したものの、前年同期にあった「東京オリンピック」及び「東京パラリンピック」の反動が大きく、減収となりました。この結果、タイム収入全体では10.4%減の21,473百万円となりました。

スポット収入は、総個人視聴率の低下傾向が重しとなり、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス2.3%と厳しい状況でした。また、円安・原材料不足などの影響も受け、『自動車・関連品』『食品』『化粧品・トイレタリー』などの広告主からの出稿が不調となりました。一方、夏頃にはコロナによる行動制限もなくなったことから『交通・レジャー』に動きがみられたことや、前年「東京オリンピック」によってスポットが減少したことからの反動増もありました。さらに、好調なヒューマンリソース系やスタートアップ企業への営業活動が実

るなど、スポット収入は1.6%増の13,578百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、前年同期にあった東京オリンピック・パラリンピックの空いた地方放送局の放送枠に当社のレギュラー番組を売り込むことに成功しました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」や「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」「ナゼそこ?」が売上を伸ばしました。また、特番セールスも好調となりました。以上の結果、番組販売収入は4.7%増の2,191百万円となりました。

コストの面では、番組制作費を中心に費用が減少しました。前年同期に開催された東京オリンピック・パラリンピック制作費の反動減が主な要因です。この結果、放送事業の費用は6.9%減の30,837百万円となりました。

前年同期比では売上、費用の双方とも減少しましたが、費用減少の影響の方がより大きかったことから、放送事業の利益は2.7%増の7,512百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、㈱日本経済新聞社や㈱TBSホールディングスなどと合弁で設立した㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第2四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は23.2%増の15,117百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、中国企業に対する配信や北米におけるNARUTOの商品化権許諾などの海外展開が売上を伸ばしたほか、遊戯王シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は25.3%増の10,069百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、Paraviでの見逃し配信の増加や過去作品の配信プラットフォームへの販売が好調となりました。さらにテレ東BIZの会員数も順調に伸びて売上に貢献しました。映画は「劇場版 きのう何食べた?」「おそ松さん」の収益化により増収となりました。この結果、配信ビジネス収入は18.0%増の4,618百万円となりました。

イベント部門については、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」を3年ぶりに有観客で実施したほか、新規で配信イベント「テレ東卓球塾」や放送15周年を記念して「モヤさまドイヒー展」、さらには「メトロポリタン美術館展」を開催しました。この結果、イベント収入は34.8%増の430百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は増加しております。これは積極的な広告宣伝活動や、配信コストの増加などによるものです。

結果として、売上げが費用増を上回ったことで、ライセンス事業の利益は32.6%増の6,377百万円となりました。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、10.6%増の10,383百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（㈱テレビ東京単体）の決算は、売上高で1.4%増の53,468百万円となりました。また、両事業の利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は28.2%増の3,507百万円、経常利益は51.3%増の6,468百万円、税引前四半期純利益は51.9%増の6,448百万円となっております。

(百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	52,718	53,468	750	1.4
営業費用	49,981	49,960	△ 20	△ 0.0
営業利益	2,736	3,507	770	28.2
経常利益	4,274	6,468	2,194	51.8
税引前四半期純利益	4,244	6,448	2,204	51.9

放送事業					
放送事業売上 (主なもの)	タイム (T)	23,973	21,473	△ 2,500	△ 10.4
	スポット (S)	13,370	13,578	208	1.6
	T+S 計	37,344	35,052	△ 2,291	△ 6.1
	番組販売	2,092	2,191	99	4.7
	放送事業売上 計	40,450	38,950	△ 2,100	△ 5.2
放送事業費用		33,133	30,837	△ 2,295	△ 6.9
	うち番組制作費	18,469	16,289	△ 2,179	△ 11.8
	放送事業 利益	7,317	7,512	195	2.7

ライセンス事業					
ライセンス売上	アニメ	8,035	10,069	2,034	25.8
	配信ビジネス	3,913	4,618	705	18.0
	イベント	319	430	111	34.8
	ライセンス売上 計	12,267	15,117	2,850	23.2
ライセンス費用		7,458	8,740	1,281	17.2
	ライセンス 利益	4,809	6,377	1,568	32.6

※前期まで「共通・間接費」に含まれていた費用の一部を、当期より実態に合わせて事業別の費用に振り分けて計上しており、前年同期についても組み替えております。

【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、主に「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」で減収となりました。ウクライナ問題の長期化や中国のロックダウンの影響で商材確保に支障をきたす状況が続きました。また、天候不順の影響で季節商品の売上も不調でした。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比6.6%減の5,641百万円となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼〈GARO〉」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域での「NARUTO」「FAIRY TAIL」「ワンパンマン」等のアニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比11.3%増の1,765百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱イー・ティー・エックスでは、昨年好調だったライセンス売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などが好調に推移したものの、全体では前年同期の水準まで届きませんでした。また、「AT-X」の加入者数の減少傾向は緩やかになりつつも依然として減っているため、放送売上も減少しました。これにより同社の売上高は前年同期比6.8%減の1,721百万円となりました。

番組制作関連は、新規のドラマ制作や番組制作、イベント受注等が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は3.4%増の18,756百万円、営業利益は14.0%減の1,629百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業は㈱BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入では、単発通販のセールスが好調だったことや、7月からレギュラーミニ番組の新規決定やプロ野球の冠セールスなどのスポーツ中継特番が決定したことで上向きましたが、好調だった前年同期を超えることはできませんでした。また、スポット収入に関しても、単価の高い一般スポンサーの出稿が大幅に減った影響を通販スポンサーなどでカバーすることが出来ず、前年を下回ることになりました。この結果、放送収入全体では前年同期を下回る結果となりました。

②ライセンス事業（配信ビジネス、イベント他）

ライセンス事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。

③営業費用

営業費用は、ライセンス事業の好調に伴う費用の増加や、番組改編によりレギュラー制作費が増加したことなどから、前年同期比5.7%増の7,335百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の売上高は2.6%減の8,369百万円、営業利益は37.3%減の1,033百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、㈱テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

動画広告事業が好調に推移したに加えて、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応等により受託売上が増加し、前年同期を上回りました。また、LINE等のデジタルコンテンツ事業やシステム開発受託事業も増収となりました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は10.0%増の2,420百万円、営業利益は19.7%増の205百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は78,355百万円、前連結会計年度末に比べて1,868百万円減少しております。主に、受取手形及び売掛金が4,116百万円減少した一方で、未収還付法人税等、その他がそれぞれ、1,734百万円、504百万円増加したことによるものです。

固定資産は52,112百万円、前連結会計年度末に比べて1,739百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ、661百万円、1,317百万円減少したことが主な要因です。

（負債）

流動負債は35,659百万円、前連結会計年度末に比べて4,177百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払費用、その他がそれぞれ、494百万円、1,432百万円、1,535百万円減少したことによるものです。

固定負債は4,397百万円、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しております。主に、退職給付に係る負債が133百万円減少した一方で、その他が127百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は90,411百万円、前連結会計年度末に比べて574百万円増加しております。主に利益剰余金が2,043百万円増加した一方で、資本剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、428百万円、876百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,138	38,013
受取手形及び売掛金	31,356	27,239
金銭の信託	434	393
制作勘定	9,059	9,229
商品	234	256
貯蔵品	34	18
未収還付法人税等	6	1,740
その他	962	1,467
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	80,224	78,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,982	10,615
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	9,637
その他（純額）	5,507	5,965
有形固定資産合計	26,879	26,218
無形固定資産		
その他	1,798	2,156
無形固定資産合計	1,798	2,156
投資その他の資産		
投資有価証券	17,577	16,259
その他	7,616	7,497
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	25,174	23,737
固定資産合計	53,852	52,112
資産合計	134,076	130,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	4,360
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	19,000	17,567
賞与引当金	2,392	1,963
未払法人税等	1,524	1,239
その他	6,964	5,428
流動負債合計	39,836	35,659
固定負債		
役員退職慰労引当金	37	37
退職給付に係る負債	1,999	1,865
その他	2,367	2,494
固定負債合計	4,403	4,397
負債合計	44,240	40,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,643	18,215
利益剰余金	57,530	59,573
自己株式	△58	△60
株主資本合計	86,115	87,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	2,654
為替換算調整勘定	7	61
退職給付に係る調整累計額	△37	△32
その他の包括利益累計額合計	3,500	2,683
非支配株主持分	221	—
純資産合計	89,836	90,411
負債純資産合計	134,076	130,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	70,863	71,320
売上原価	48,417	48,357
売上総利益	22,445	22,962
販売費及び一般管理費		
人件費	4,269	4,336
賞与引当金繰入額	555	666
退職給付費用	299	241
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
代理店手数料	8,584	8,289
賃借料	878	905
減価償却費	763	670
その他	2,577	3,103
販売費及び一般管理費合計	17,937	18,225
営業利益	4,508	4,737
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	160	152
為替差益	24	115
持分法による投資利益	31	—
受取賃貸料	26	25
その他	62	87
営業外収益合計	305	380
営業外費用		
支払利息	12	11
持分法による投資損失	—	118
投資事業組合運用損	5	3
金銭の信託運用損	—	41
その他	1	3
営業外費用合計	18	178
経常利益	4,794	4,939
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
持分変動利益	22	—
その他	0	—
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	32
新型コロナウイルス感染症による損失	26	—
特別損失合計	29	36
税金等調整前四半期純利益	4,787	4,915
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,444
法人税等調整額	200	178
法人税等合計	1,650	1,623
四半期純利益	3,137	3,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,037	3,292

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,137	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△876
為替換算調整勘定	17	54
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	106	△817
四半期包括利益	3,243	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,144	2,474
非支配株主に係る四半期包括利益	99	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,787	4,915
減価償却費	2,113	2,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	△429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△128
長期未払金の増減額 (△は減少)	△262	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△160	△152
支払利息	12	11
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
持分法による投資損益 (△は益)	△31	118
売上債権の増減額 (△は増加)	123	4,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,305	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△494
未払費用の増減額 (△は減少)	△659	△1,432
契約負債の増減額 (△は減少)	—	420
前受金の増減額 (△は減少)	372	△12
その他	△803	△3,354
小計	6,333	5,296
利息及び配当金の受取額	160	152
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,390	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	3,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,057	△8,071
定期預金の払戻による収入	2,554	4,060
有形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,385
無形固定資産の取得による支出	△227	△641
投資有価証券の取得による支出	△60	△115
投資有価証券の売却による収入	—	40
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△2	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,816	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61	△72
自己株式の取得による支出	—	△391
配当金の支払額	△701	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△78	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,785	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,335	△4,136
現金及び現金同等物の期首残高	30,693	38,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,358	33,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,371	10,529	7,970	991	70,863	—	70,863
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,346	7,611	618	1,209	10,786	△10,786	—
計	52,718	18,141	8,589	2,201	81,650	△10,786	70,863
セグメント利益	2,736	1,894	1,648	171	6,451	△1,943	4,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,943百万円には、セグメント間取引等消去△8百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額10百万円及び全社費用△1,945百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,001	10,449	7,976	892	71,320	—	71,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,466	8,307	392	1,528	11,694	△11,694	—
計	53,468	18,756	8,369	2,420	83,015	△11,694	71,320
セグメント利益	3,507	1,629	1,033	205	6,375	△1,638	4,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,638百万円には、セグメント間取引等消去△10百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△2百万円及び全社費用△1,625百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。